

第1回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 議事概要

日時：平成25年7月10日（水） 14：00～16：00

場所：中央合同庁舎3号館 4階 幹部コーナ－会議室1

1. 港湾・海運を取り巻く昨今の状況と変化や、国際コンテナ戦略港湾政策の取組状況について確認した上で、意見交換を行った。

2. 意見交換では、委員から、以下のような意見があった。

- ・国際コンテナ戦略港湾政策は、国家50年の計であり、革新的な取組みを含め、しっかり進めるべきではないか。
- ・①コスト競争力、②利便性、③後背地市場の発展性の3要素を見据え、国が強い指導力を発揮して港の競争力強化に取り組むべきではないか。
- ・日本の国を今後どう再生していくかという観点で、短期的取組に加え、産業政策とも連携して、長期的なスパンでのグランドデザインを構築し、政府全体の政策として取り組んで行くべきではないか。
- ・産業基盤としての港湾を、国の戦略として強化していくべきではないか。とりわけ、貨物を国際コンテナ戦略港湾に集めること（集荷）と、貨物を作り出すこと（創荷）の取組が重要ではないか。
- ・そもそも釜山港を経由して北米へ貨物が輸送されていることは、特にリードタイムの観点から適切ではない。日本の港湾のサービスは信用でき、日本からの直送サービスを充実すべきではないか。
- ・東京港の渋滞が深刻なため、港の近隣のドレージ業者の廃業が加速しており、ドレージ料金ひいては国内輸送コストの上昇を招いている。総合的な渋滞対策を講じるべきではないか。
- ・トランシップ貨物奪還のためには、荷役効率の向上とユニットコストの低減が重要ではないか。
- ・内航海運による戦略港湾への集荷促進のために、国際フィーダー貨物のみならず、国内貨物を積み合わせることによる船舶の大型化を考えるべきではないか。

- ・ 特例港湾運営会社の経営統合を進めることは、不変の課題であるため、国際コンテナ戦略港湾選定時に提出した計画に従って、一刻も早く進めるべきではないか。
 - ・ 「できることを最大限やる」ではなく、「やらなければならないことをすぐにやる」ではないとグローバルな競争に勝てないのではないか。
3. 今後、7月31日に予定している第2回委員会までの間に、特例港湾運営会社、港湾管理者、港湾関係団体等からヒアリングを行うこととなった。
 4. その後、8月末までを目途に、委員会としての中間とりまとめを得るとともに、年末までに、最終結論を得ること目指すこととなった。
 5. 座長は、梶山副大臣が務めることとなった。